

# 令和4年度財務書類報告書

東 広 島 市

令和6年1月

## =目次=

<b>第1 財務書類とは</b>	
1 財務書類作成の背景	1
2 財務書類作成の目的	1
(1) 資産・債務の適切な管理	
(2) 説明責任の履行	
(3) 財政の効率化・適正化	
3 財務書類整備の効果	2
(1) 発生主義による正確な行政コストの把握	
(2) 資産・負債の一覧的把握	
(3) 連結ベースでの財務状況の把握	
<b>第2 一般会計等財務書類</b>	
1 財務書類の作成基準	3
(1) 作成モデル	
(2) 作成する財務書類と相互の関連	
(3) 一般会計等の対象範囲	
(4) 対象となる年度	
(5) 作成基礎データ	
2 貸借対照表	5
(1) 貸借対照表の構成	
(2) 貸借対照表の概要	
(3) 貸借対照表を活用した分析	
(4) 施設別の有形固定資産減価償却率	
3 行政コスト計算書	12
(1) 行政コスト計算書の概要	
(2) 行政コスト計算書を活用した分析	
4 純資産変動計算書	14
(1) 純資産変動計算書の概要	
(2) 純資産変動計算書を活用した分析	
5 資金収支計算書	16
(1) 資金収支計算書の概要	
(2) 資金収支計算書を活用した分析	

6	住民一人当たりの財務書類	18
	(1) 住民一人当たりの貸借対照表	
	(2) 住民一人当たりの行政コスト計算書	
	(3) 住民一人当たりの純資産変動計算書	
	(4) 住民一人当たりの資金収支計算書	
7	令和3年度決算による他市との比較（参考）	21
	(1) 類似団体との比較	
	(2) 県内他市との比較	
<b>第3</b>	<b>連結財務書類</b>	
1	財務書類の連結	23
	(1) 連結とは	
	(2) 連結方法	
	(3) 連結の対象範囲	
2	連結貸借対照表	25
	(1) 連結貸借対照表の概要	
	(2) 連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表の比較	
3	連結行政コスト計算書	28
	(1) 連結行政コスト計算書の概要	
	(2) 連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書の比較	
4	連結純資産変動計算書	30
	(1) 連結純資産変動計算書の概要	
5	連結資金収支計算書	31
	(1) 連結資金収支計算書の概要	
<b>第4</b>	<b>資料編（財務書類4表）</b>	
1	一般会計等の財務書類	32
2	住民一人当たりの財務書類	36
3	全体会計の財務書類	40
4	連結会計の財務書類	44

# 第 1 財務書類とは

## 1 財務書類作成の背景

地方公共団体の会計処理は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何に使ったかを明らかにすることを目的としています。

しかしながら、この方式ではどのような負担でどのような行政サービスを提供しているか、これまでにどれだけの資産が形成されたか、どのくらいの負債があるのか等の点で情報が不十分な面があります。

本市においては、総務省が示した「発生主義・複式簿記」方式の「統一的な基準」に基づく財務書類を平成28年度決算から作成しています。

## 2 財務書類作成の目的

地方公共団体の資産・債務改革に活用できる財務書類の整備を進め、「資産・債務の適切な管理」を行うことが、財務書類作成の大きな目的となります。また、分かりやすい財務書類を外部に公表したり、作成した財務書類を内部管理に活用することで、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」という目的も果たすことができます。

### (1) 資産・債務の適切な管理

財務書類の作成過程において、本市が保有する全資産の評価を見直し、これまでに取得してきた資産の適切な評価を把握することになります。把握した公共資産情報のうち、減価償却の情報により資産の老朽化度を把握することができますので、施設の建替・修繕計画に反映させたり、売却可能資産の情報により公有財産の遊休地の売却・活用を促進させる等、財務書類の作成により得られた情報で資産の有効活用を図ることができます。

### (2) 説明責任の履行

本市においても住民から徴収した税金等を財源として様々な行政サービスを実施していますが、その税金等の財源の用途については住民や議会に対して説明責任を有しています。財務書類を作成し、本市の財務状況を分かりやすく分析し公表することは、財政の透明性を高め、住民や議会に対する説明責任を適切に果たすことができるものと考えます。

### (3) 財政の効率化・適正化

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、地方公共団体には、自らの権限と責任において、規律ある財政運営を行うことが求められています。財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、事業実施の意思決定に費用対効果を意識することとなり、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ることができます。

### 3 財務書類整備の効果

本市の会計は、現金の収支を基準とする現金主義により処理しています。つまり、本市が作成する決算書は、一会計年度に入った全ての収入と一会計年度に支払いをした全ての支出を表しています。

一方で、企業会計において用いられる発生主義では、現金の収支のみならず、すべての財産、物品等の増減及び異動をその発生した事実に基づいて経理しています。

現金主義により作成した決算書と比較した場合に、新たに発生主義に基づく財務書類を整備することによる効果としては次の3点が挙げられます。

#### (1) 発生主義による正確な行政コストの把握

行政サービスを提供する際にも様々な費用がかかっています。現金主義で費用を認識する場合は相手方に支出した額となり、行政サービスに活用している施設の磨耗等、現金として表現できない費用を把握することができません。本市においても発生主義によるコストの管理を行い、将来的に支出を要する退職金等も費用と認識し、適正な規模の行政サービスを行うことで、将来世代に負担を残さない財政運営が可能となります。

#### (2) 資産・負債の一覧的把握

本市が作成している決算書は、どの行政分野の資産がどのような財源で形成されたか、資産形成に関する情報（ストック情報）が不十分といえます。

貸借対照表の作成にあたり、公正価値による資産評価が行われますので、本市がこれまでの行政活動により蓄積したすべての資産について、その評価額も含めたストック情報を貸借対照表で明示することができます。また、資産形成に要した負債の額とあわせてみることで、資産と負債の全体像を一覧的に把握することが可能となります。つまり、本市が適切な資産・負債管理を行ううえで必要な情報が得られることとなります。

#### (3) 連結ベースでの財務状況の把握

本市では、一部事務組合、広域連合及び第三セクター等の関係団体と連携協力して住民に対する行政サービスを実施しています。そこで、本市の一般会計、地方公営事業会計、一部事務組合や広域連合等の関係団体を合わせた連結財務書類を作成することで、公的資金等によって形成された資産とその財源である負債・純資産の状況、行政サービス提供に要したコスト及び資金収支の状況等、本市を中心とした行政サービス提供主体の財務状況を一体的に把握することが可能となります。

## 第2 一般会計等財務書類

### 1 財務書類の作成基準

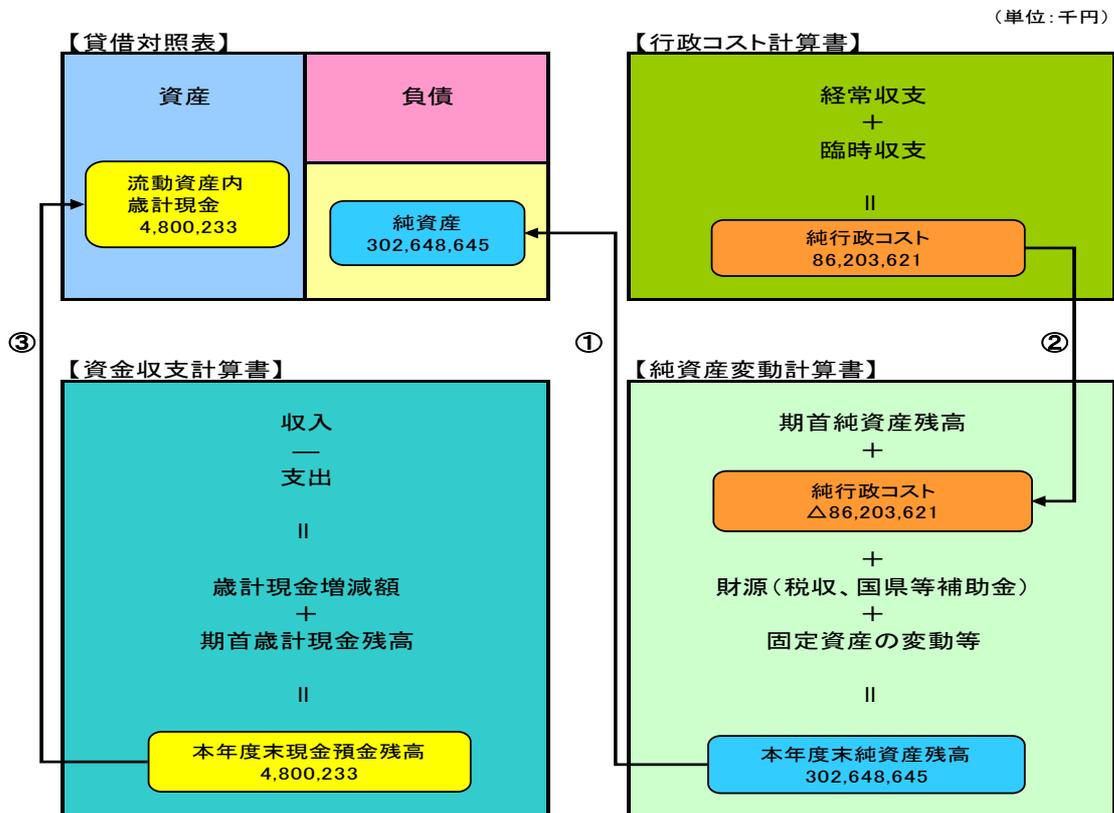
#### (1) 作成モデル

平成29年度末までに全ての地方公共団体で「統一的な基準により地方公会計の整備」が求められたことから、平成28年度決算より「統一的な基準」に基づいて作成しています。

#### (2) 作成する財務書類と相互の関連

「統一的な基準」に基づき作成する財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書であり、その概要と関連性は次のとおりです。

区 分	説 明
貸借対照表	行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。「資産の部」・「負債の部」・「純資産の部」からなります。
行政コスト計算書	一年間の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。
資金収支計算書	歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分（業務活動・投資活動・財務活動）に分けて表示した計算書です。



- ① 貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
- ② 行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの詳細な内訳明細です。
- ③ 資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細です。

### (3) 一般会計等の対象範囲

一般会計等は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計を合わせたもので、本市では次の会計が対象範囲となっています。

会計区分	会計名称
一般会計	・一般会計
特別会計	・住宅新築資金等貸付事業特別会計（令和3年度まで） ・ひがしひろしま墓園管理事業特別会計 ・八本松駅前土地区画整理事業特別会計

### (4) 対象となる年度

今回、作成した財務書類の対象年度は令和4年度で、令和5年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（令和5年4月1日から令和5年5月31日まで）における収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

### (5) 作成基礎データ

令和4年度決算における伝票単位の数値を基礎数値として使用しています。

また、有形固定資産、徴収不能引当金及び長期未払金等の算定方法は次のとおりです。

#### ア 有形固定資産

土地・建物等の資産は有形固定資産として、総務省より提示された「資産評価及び固定資産台帳の手引き」に従った評価を行い、計上しています。

具体的には、所有する資産を全て洗い出し、取得価格が明確に分かるものと、取得価格が不明なものに分類した後、取得価格が明確に分かるものは取得価格を計上し、取得価格が不明なもの及び昭和59年以前に取得したのものにおいては、面積に平均単価を乗じることにより再調達価格とし、定められた耐用年数により減価償却を行いました。

#### イ 未収金及び長期延滞債権に係る徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権の過去5年間の不納欠損実績をもとに徴収不能となることが見込まれる額を算定し、徴収不能引当金に計上しています。

#### ウ 長期未払金及びリース債務

債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものは、長期未払い金として計上しています。また、リース債務については、購入相当額の未払部分を固定負債（その他）又は流動負債（その他）として計上しています。

#### エ 賞与引当金

翌年度6月に支払われる賞与は当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われていると考えられることから、翌年度6月に支払われる賞与見込額の一部を負債として計上しています。

## 2 貸借対照表

### (1) 貸借対照表の構成

貸借対照表は、下図のとおり左側に財産（資産）、右側に資産を形成した財源（負債・純資産）を対照表示したもので、本市の資産がどのような財源で整備されてきたかが分かります。

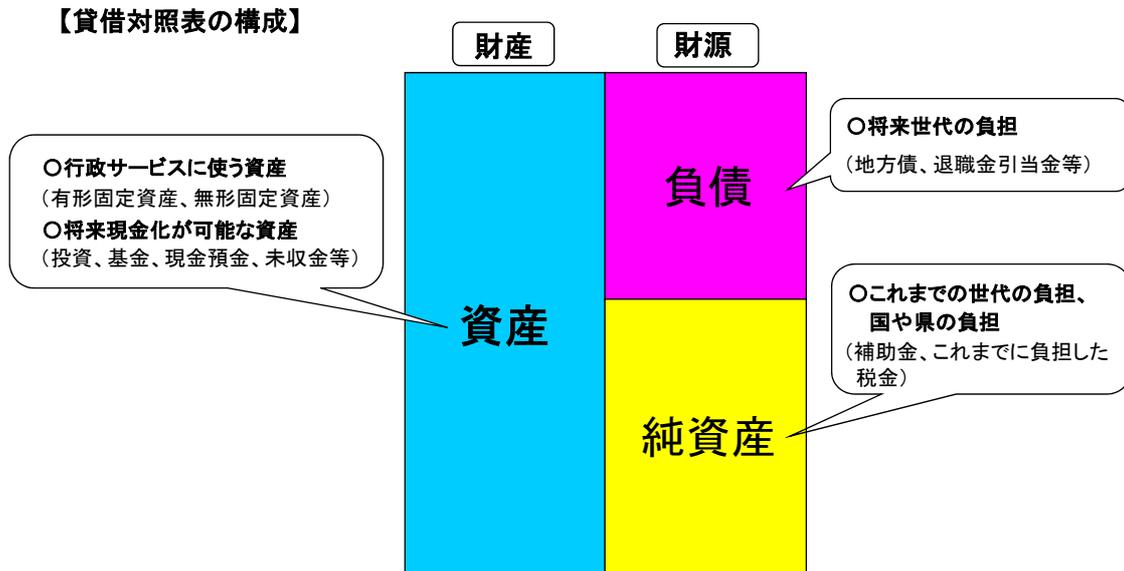
貸借対照表は、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右バランスが取れていることから、「バランスシート」とも言われています。

資産は、性質として大きく2つに分けられます。

一つは土地や建物等の有形固定資産やソフトウェア等の無形固定資産といった将来の現金収入は見込まれませんが、本市が様々な行政サービスを行うために保有している「行政サービスに使う資産」で、もう一つは貸付金、基金、現金預金や未収金等の「将来現金化が可能な資産」と言い換えることができ、これらを活用して、本市では様々な行政活動を行っています。

負債は、資産の形成に充当された財源のうち、今後の現金支出の負担が生じることから計上するもので、地方債等の借金のほか、職員に対して将来支給する退職金も含まれます。これらは将来の支出の義務があることから「将来世代の負担」と言い換えることができます。

純資産は、資産の形成に充当された市税、国庫支出金及び県支出金等、既に負担が完了したものを計上しており、「これまでの世代の負担」と言い換えることができます。



## (2) 貸借対照表の概要

### ア 貸借対照表の比較

#### (ア) 資産の部について

資産の内訳をみると、固定資産が約3,650億円で、前年度と比較して約3.4億円増加しています。これは、インフラ資産が減価償却により減少したものの、消防署高屋分署や高屋地区の複合施設整備の推進、小中学校の長寿命化、水道事業整備基金の積立等により増加したためです。

流動資産は約247億円で、前年度と比較して約29.1億円の減少となっています。これは、現金預金が基金積立額の増加により減少したためです。

※有形固定資産の行政目的別の内訳はP.9を参照

(単位：百万円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	主な増減理由
【資産の部】	389,667	392,236	△ 2,569	
固定資産	364,982	364,638	344	
有形固定資産	339,533	344,374	△ 4,841	
事業用資産	95,532	94,718	814	消防署高屋分署等の整備等による増
インフラ資産	242,611	248,189	△ 5,578	取得額より当期減価償却額が多いことによる減
物品	1,390	1,467	△ 77	取得額より当期減価償却額が多いことによる減
無形固定資産	618	448	170	総合防災情報システム構築等による増
投資その他の資産	24,830	19,816	5,014	
投資及び出資金	5,611	5,253	358	国立大学法人広島大学出捐金の増
長期延滞債権	829	901	△ 72	固定資産税等の減
長期貸付金	145	146	△ 1	災害援護資金貸付金の減
基金	18,312	13,632	4,680	水道事業整備基金の積立による増
徴収不能引当金	△ 68	△ 116	48	固定資産税等の減による増
流動資産	24,685	27,598	△ 2,913	
現金預金	4,800	7,612	△ 2,812	基金積立による減
未収金	204	252	△ 48	市民税(個人)等の減
短期貸付金等	1,437	1,414	23	市民税特別徴収分の増
基金(財政調整基金等)	18,265	18,354	△ 89	減債基金の取崩による減
徴収不能引当金	△ 20	△ 34	14	市民税(個人)の減による増

※有形固定資産には、減価償却累計額及び建設仮勘定を含む。

※四捨五入して表示をしているため、合計金額が一致しない場合がある。(以下表同じ)

## ■「資産の部」の主な用語解説

用語	解説
固定資産	行政サービスを提供するために保有している資産のことです。
有形固定資産	固定資産のうち、物的な実体をもつ資産のことです。主なものは以下のとおりです。
事業用資産	庁舎、保育所、学校、市営住宅等の行政サービスを行うための資産のことです。土地、建物、工作物等に分類して計上します。
インフラ資産	道路、橋りょう、河川、港湾、公園等の社会資本基盤となる資産のことです。事業用資産同様に土地、建物、工作物等に分類して計上します。
物品	自動車、事務用機械器具等の物品（価格50万円以上）のことです。
減価償却累計額	資産の耐用年数等をもとに資産価値の減少額を累計した金額です。
建設仮勘定	工期が一般会計年度を超える建設中の建物及び工作物等の完成までに支払った金額です。完成後に各資産に振り替えます。
無形固定資産	固定資産のうち、ソフトウェア等の物的な実体のない資産のことです
投資その他の資産	将来的に現金化が可能な資産のことです。主なものは以下のとおりです。
投資及び出資金	水道局や土地開発公社等への出資金等の債権のことです。
長期延滞債権	市税や使用料等の収入未済額のうち、1年を超えて延滞している金額です。
長期貸付金	1年を超えて返済される貸付金のことです。
基金	特定目的のために積み立てた基金のことです。
徴収不能引当金	長期延滞債権のうち、将来回収不能と見込まれる金額です。
流動資産	1年以内に現金となることが見込まれる資産のことです。
現金預金	歳計現金及び歳計外現金のことです。
未収金	市税及び使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額です。
短期貸付金	1年以内に返済される貸付金のことです。
基金	財政調整基金や減債基金といった財源調整及び市債償還のための積立金のことです。
徴収不能引当金	未収金のうち、将来回収不能と見込まれる金額です。

(イ) 負債の部について

負債の内訳をみると固定負債は約756億円で、前年度と比較して約4.9億円減少しています。

また、流動負債は約114億円で、前年度と比較して約1.7億円減少しています。

(単位：百万円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	主な増減理由
【負債の部】	87,018	87,670	△ 652	
固定負債	75,603	76,088	△ 486	
地方債	65,909	66,893	△ 984	地方債償還による減
退職手当引当金	9,573	9,013	560	退職手当見込額の増
その他(損失補償等引当金等)	120	182	△ 62	リース債務(岡町駐車場)の減
流動負債	11,416	11,582	△ 166	
1年内償還予定地方債	8,771	8,939	△ 168	一般単独事業の償還予定の減
賞与等引当金	675	681	△ 6	賞与の割合等の減
その他・預り金	1,970	1,962	8	歳計外現金の増

■「負債の部」の主な用語解説

用語	解説
固定負債	将来的に返済しなければならない借金です。
地方債	翌々年度以降に返済しなければならない借金の残高です。
退職手当引当金	年度末に職員全員が退職したと仮定した場合の退職手当総額の推計額です。
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等の金額です。
流動負債	1年内に返済しなければならない借金です。
1年内償還予定地方債	1年内に返済しなければならない借金の残高です。
賞与等引当金	翌年度6月支給分の賞与のうち、決算年度分(4か月分：12月～3月)の金額です。
未払金	1年内に返済しなければならない債務の残高です。

(ウ) 純資産の部について

純資産については、前年度と比較して約19.2億円減少しています。この変動の内訳については、純資産変動計算書において明記されます。

(単位：百万円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減
【純資産の部】	302,649	304,566	△ 1,917
固定資産等形成分	383,248	382,996	252
余剰分(不足分)	△ 80,600	△ 78,430	△ 2,170

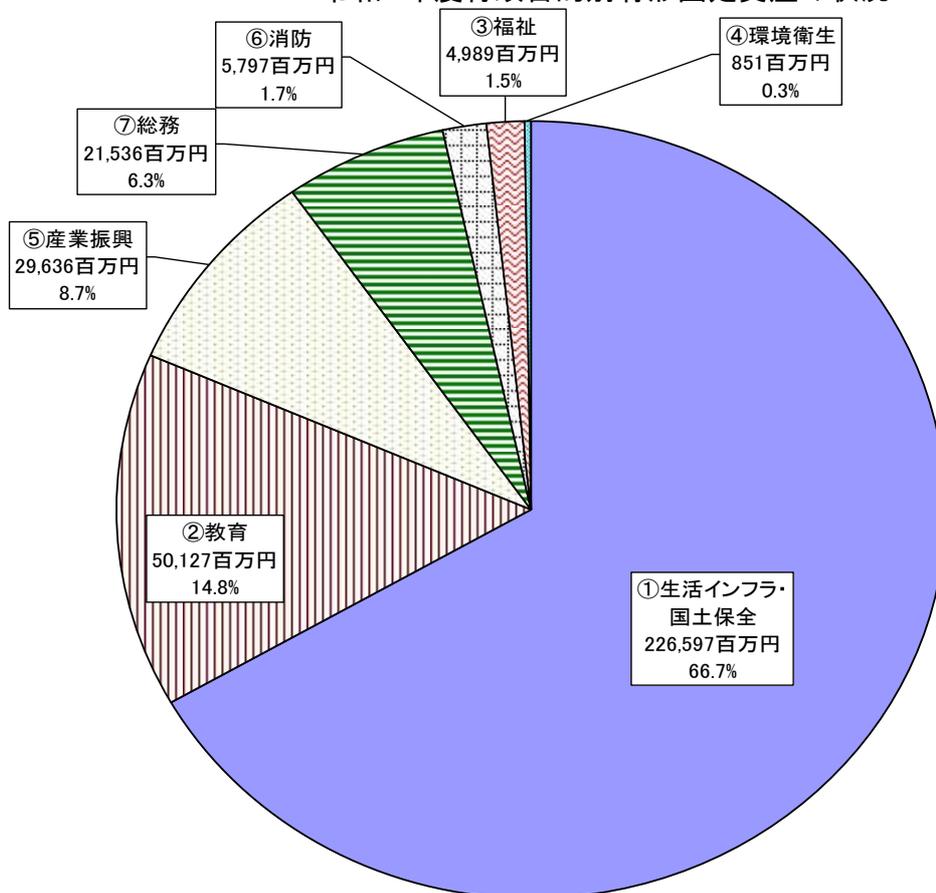
## イ 有形固定資産の状況

貸借対照表の資産の部のうち、有形固定資産の内訳を行政目的別に見ることで、本市がどの分野の資産形成を進めてきたかが分かります。

(単位：百万円)

有形固定資産の行政目的別区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
①生活インフラ・国土保全	226,597	66.7%	231,670	67.2%	△ 5,073	△ 2.2%
②教育	50,127	14.8%	50,138	14.6%	△ 11	△ 0.0%
③福祉	4,989	1.5%	5,375	1.6%	△ 386	△ 7.2%
④環境衛生	851	0.3%	892	0.3%	△ 41	△ 4.6%
⑤産業振興	29,636	8.7%	28,968	8.4%	668	2.3%
⑥消防	5,797	1.7%	5,514	1.6%	283	5.1%
⑦総務	21,536	6.3%	21,817	6.3%	△ 281	△ 1.3%
合計	339,533	100.0%	344,374	100.0%	△ 4,841	△ 1.4%

令和4年度行政目的別有形固定資産の状況



### ■「行政目的」の用語解説

用語	解説
①生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、河川、公園及び住宅などの資産を計上しています。
②教育	小学校・中学校、市民グラウンド及び生涯学習センターなどの資産を計上しています。
③福祉	保育所や総合福祉センターなどの資産を計上しています。
④環境衛生	汚水処理施設や斎場などの資産を計上しています。
⑤産業振興	農道・林道や農業用排水路などの資産を計上しています。
⑥消防	消防署、防火水槽及び消防車両などの資産を計上しています。
⑦総務	市役所、支所及び出張所の庁舎、地域センターなどの資産を計上しています。

令和4年度の資産形成状況は、道路等の生活インフラ・国土保全分野が66.7%と一番多く、続いて小・中学校や市民グラウンド等の教育分野が14.8%となっています。

前年度との比較では、生活インフラ・国土保全分野において、減価償却が資産形成を上回ったため約50.7億円減少しており、産業振興分野においては、「道の駅西条のん太の酒蔵」の工事等により約6.7億円増加しています。

### (3) 貸借対照表を活用した分析

#### ア 社会資本形成の世代間負担比率

$$\begin{aligned} \text{過去及び現世代負担比率} &= \frac{\text{純資産合計} \quad B}{\text{有形・無形固定資産合計} \quad A} \\ \text{将来世代負担比率} &= \frac{\text{地方債残高}(\ast) \quad C}{\text{有形・無形固定資産合計} \quad A} \end{aligned}$$

※地方債残高－臨時財政対策債等の特例地方債の残高

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合をみることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない今後の世代が負担する割合をみることができます。

(単位：百万円)

	令和4年度	令和3年度
有形・無形固定資産合計 A	340,151	344,822
純資産合計 B	302,649	304,566
地方債残高 C	49,434	48,194
過去及び現世代負担比率 (B/A)	89.0%	88.3%
将来世代負担比率 (C/A)	14.5%	14.0%

※純資産及び地方債には公共資産等整備以外の財源となるものが含まれるため、負担比率の合計は100%になりません。

前年度と比較すると、有形・無形固定資産合計と純資産合計がともに減少しており、過去及び現世代負担比率は89.0%で、前年度から0.7ポイント増加しています。

また、地方債残高が増加し、有形・無形固定資産合計は減少したことから、将来世代負担比率は14.5%で、前年度から0.5ポイント増加しています。

#### イ 有形固定資産減価償却率

$$\text{有形固定資産減価償却率}(\ast) = \frac{\text{減価償却累計額} \quad B}{\text{有形固定資産} \quad A + \text{減価償却累計額} \quad B}$$

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、資産を取得してから耐用年数に比してどの程度経過したのかを全体的に把握できます。この比率が高くなるほど施設の老朽化が進んでいることとなります。

(単位：百万円)

	令和4年度	令和3年度
有形固定資産 A	281,950	286,421
減価償却累計額 B	287,142	275,460
有形固定資産減価償却率 (B/(A+B))	50.5%	49.0%

※ 有形固定資産減価償却率の算定においては、土地、建設仮勘定を除く。

令和4年度の有形固定資産減価償却率は50.5%で、前年度と比べて1.5ポイント増加しており、施設等の新規整備や更新に比べ、老朽化した施設が増加していると考えられます。

#### (4) 施設別の有形固定資産減価償却率

固定資産台帳に登録されている有形固定資産を施設別に分類し、減価償却率を行政目的別に見ることにより、どの分野の有形固定資産が老朽化しているか把握することができます。

令和4年度の有形固定資産減価償却率は、認定こども園・幼稚園・保育所が77.9%と最も老朽化が進んでおり、続いて公営住宅が67.2%となっています。有形固定資産減価償却率は50%を超えると施設の更新時期に留意が必要となってきます。

今後は、令和2年度に策定した第2次東広島市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、長寿命化対策を実施していく必要があります。

施設別の有形固定資産減価償却率	令和4年度	令和3年度	増減	【参考】令和3年度 類似団体平均値	【参考】令和3年度 県内市平均値
所有資産全体	50.0%	49.0%	1.0%	59.8%	60.3%
道路	46.2%	44.3%	1.9%	64.3%	59.3%
橋りょう・トンネル	43.7%	42.1%	1.6%	59.4%	61.6%
公営住宅	67.2%	66.1%	1.1%	72.8%	74.7%
認定こども園・幼稚園・保育所	77.9%	84.9%	△7.0%	54.7%	53.1%
学校施設	58.8%	58.9%	△0.1%	63.3%	63.1%
児童館	61.3%	59.1%	2.2%	65.5%	73.8%
公民館	0.0%	61.2%	△61.2%	66.5%	68.6%
図書館	56.6%	55.1%	1.5%	54.3%	49.3%
体育館・プール	62.8%	61.2%	1.6%	56.6%	69.1%
福祉施設	58.2%	64.7%	△6.5%	61.6%	76.1%
市民会館	25.1%	21.2%	3.9%	59.9%	52.1%
保健センター・保健所	45.0%	43.1%	1.9%	48.6%	51.3%
消防施設	55.4%	56.8%	△1.4%	63.5%	62.2%
庁舎	43.9%	41.7%	2.2%	43.0%	47.0%
その他	56.2%	54.8%	1.4%	—	—

※色塗りは、令和3年度の減価償却率が類似団体平均値・県内平均値を共に上回る施設

※令和4年度分集計より、総務省「地方公会計の整備により得られるストック情報に関する調査」の範囲及び施設分類に基づき、見直しを行いました。これにより、物品を除いた数値となるため、P10の有形固定資産減価償却率とは一致しません。

用語	主な固定資産
道路	西条中央巡回線、杵原入野線、大田国近線、大芝海岸線等（農道及び林道を含む）
橋りょう・トンネル	新沼田川大橋、湯盛高架橋、しろやまトンネル、今坂トンネル等
公営住宅	薬師丸団地、西条駅前再開発住宅、沖の殿ハイツ、岩谷第2住宅等
認定こども園・幼稚園・保育所	認定こども園とよさか、三津保育所等
学校施設	各小中学校等
児童館	黒瀬児童館、安芸津児童館子どもの家
公民館	該当なし
図書館	中央図書館
体育館・プール	東広島運動公園体育館、黒瀬B&G海洋センター体育館等
福祉施設	河内人権センター等
市民会館	東広島芸術文化ホール
保健センター・保健所	総合福祉センター・各保健福祉センター
消防施設	消防局庁舎、各消防署等
庁舎	市役所本庁舎・各支所及び出張所

### 3 行政コスト計算書

#### (1) 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービス等の資産形成につながらない行政サービスについて、どの程度の費用がかかっているかを表したもので、人件費や物件費等の性質別の経費と、福祉や教育等の目的別の経費を表で表しています。

行政コスト計算書の大きな項目として、経常費用、経常収益、純経常行政コスト及び純行政コストがあります。

経常費用とは、資産形成につながらない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費の総額を表しており、経常収益は行政サービスの提供を受けた際に支払う使用料、手数料及び負担金等の合計で、行政サービスの提供を受けた受益者の負担分となります。

純経常行政コストとは、行政サービスの経費である経常費用から受益者負担である経常収益を差し引いたもので、さらに純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を含めた純行政コストは、地方税や国県からの交付金といった一般財源等でまかなうこととなります。

(単位：百万円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減
経常費用 A	83,448	81,360	2,088
業務費用	50,480	46,354	4,126
人件費	15,086	14,322	764
物件費等	34,039	31,096	2,943
その他業務費用	1,355	936	419
移転費用	32,969	35,006	△ 2,037
経常収益 B	3,712	3,502	210
使用料及び手数料	1,361	1,329	32
その他	2,352	2,173	179
純経常行政コスト C:A-B	79,736	77,858	1,878
臨時損失 D	6,486	7,368	△ 882
臨時利益 E	18	51	△ 33
純行政コスト C+D-E	86,204	85,175	1,029

#### ■ 「行政コスト計算書」の主な用語解説

用語	解説
経常費用の項目	主なものは以下のとおり
人件費	職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額等
物件費等	物件費、維持補修費、減価償却費
移転費用	補助金、社会保障給付、他会計への繰出金
その他	公債費の支払利息、徴収不能引当金繰入額
経常収益の項目	主なものは以下のとおり
使用料及び手数料	使用料、手数料
その他	負担金、雑入等
臨時損失	災害復旧事業費、資産除却売却損、損失補償等引当金繰入額等
臨時利益	資産売却益等

## (2) 行政コスト計算書を活用した分析

### ア 性質別純行政コスト

同じ行政サービスを行うにしても、職員自らが行えば人件費の割合が高くなり、外部委託を行えば物件費等の割合が高くなります。行政コストを性質別にみることで、本市の行政サービスがどのような手法で行われているか分析が可能となります。

物件費等については約340億円で、前年度と比べて約29.4億円増加しています。これは仮設校舎賃貸借料の増加等が主な要因となっています。

移転費用については約330億円で、前年度と比べて約20.4億円減少しています。これは子育て世帯への臨時特別給付金にかかる経費の減少が主な要因となっています。

臨時損失については約64.9億円で、前年度と比べて約8.8億円減少しています。これは災害復旧事業費の減少が主な要因となっています。

### イ 経常経費及び受益者負担率

本市では教育や福祉等、様々な分野で行政サービスを行っていますが、経常経費を行政目的別にみることで、本市がどの分野にコストをかけているかを分析することが可能となります。

また、行政コスト計算書の経常収益は、使用料、手数料及び負担金等、行政サービスに係る受益者負担の金額になります。この経常収益を経常費用で除することにより、行政サービスの受益者負担の割合を算出することが可能となります。

(単位：百万円)

経常費用の 行政目的別区分	令和4年度				令和3年度			
	経常費用	構成比	経常収益	受益者負担率	経常費用	構成比	経常収益	受益者負担率
①生活インフラ・国土保全	18,698	22.4%	889	4.8%	14,169	17.4%	673	4.7%
②教育	8,608	10.3%	1,049	12.2%	9,537	11.7%	1,035	10.9%
③福祉	32,365	38.8%	229	0.7%	33,265	40.9%	256	0.8%
④環境衛生	6,928	8.3%	615	8.9%	6,886	8.5%	638	9.3%
⑤産業振興	5,051	6.1%	98	1.9%	5,444	6.7%	12	0.2%
⑥消防	3,086	3.7%	65	2.1%	3,373	4.1%	83	2.5%
⑦総務	8,713	10.4%	768	8.8%	8,686	10.7%	805	9.3%
合計	83,448	100.0%	3,712	4.4%	81,360	100.0%	3,502	4.3%

経常費用を目的別の割合で見ると、福祉分野が38.8%と最も高い割合となっていますが、令和4年度は令和3年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金の終了により、前年度(40.9%)よりは低くなっています。続いて、生活インフラ・国土保全の22.4%となっており、令和4年度は道路の維持補修費の増加等により、前年度(17.4%)より高くなっています。

また、本市の令和4年度の受益者負担率は4.4%となっており、教育分野が12.2%で一番高く、続いて環境衛生分野が8.9%、総務分野が8.8%となっています。

## 4 純資産変動計算書

### (1) 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の一年間の動きを表したものです。純資産とは、本市が保有している資産に対して、これまでの世代が負担してきた地方税等の蓄積であり、将来世代に残る資産と言い換えることができます。

そのため、純資産が変動するということは、これまでの世代と将来の世代の間の負担の変動ととらえることができます。

純資産が増加するという事は、これまでの世代の負担が増えたということですから、将来世代の負担が減少し、将来へ残す資産が増えたと考えることができます。

一方で、純資産が減少するという事は、これまでの世代が将来世代へ残す資産を使い、行政サービスを提供した場合や資産形成をする際に地方債（借金）に頼った場合で、将来世代への負担が残ることとなります。

(単位：百万円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減
前年度末（期首）純資産残高	304,566	306,324	△ 1,758
純行政コスト	△ 86,204	△ 85,175	△ 1,029
財源	84,290	82,149	2,141
税収等	57,357	52,280	5,077
国県等補助金	26,932	29,869	△ 2,937
固定資産の変動	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	△ 3	△ 303	300
その他	0	1,572	△ 1,572
本年度末（期末）純資産残高	302,649	304,566	△ 1,917

令和4年度の純資産残高は約3,026億円で、前年度から約19.2億円減少しています。これは、物件費等の増加により純行政コストが増加したことが要因になっています。

### ■「純資産変動計算書」の主な用語解説

用語	解説
期首純資産残高	前年度期末の純資産残高
純行政コスト	行政コスト計算書で算出された純行政コスト
財源	主なものは以下のとおり
税収等	地方税、地方交付税、寄附金、他会計繰入金
国県等補助金	社会福祉給付や総務費等に対する国及び県の補助金収入
固定資産の変動	有形固定資産等の増減、貸付金・基金等の増減
資産評価差額	資産の評価替えによる資産の増減
無償所管換等	寄附による譲渡等の無償で取得した資産の評価額
その他	固定資産売却収入、特別損失等

## (2) 純資産変動計算書を活用した分析

### ア 行政コスト対財源比率

$$\text{行政コスト対財源比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} = \frac{B}{A}$$

行政コスト計算書において、受益者負担でまかなえないコストとして純経常行政コストを算定していますが、純資産変動計算書において、この純経常行政コストが税収や国県補助金等の一般財源等でまかなえているかどうかを把握することができます。

行政コスト対財源比率が100%を超える場合は、これまでに蓄積された資産の取崩し等が行われたこととなり、100%を下回る場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されていることとなります。

(単位：百万円)

		令和4年度	令和3年度
財源	A	84,290	82,149
純経常行政コスト	B	79,736	77,858
行政コスト対財源比率	(B/A)	94.6%	94.8%

令和4年度の純経常行政コストは約797億円、地方税や国県補助金等を合わせた財源は約843億円で、行政コスト対財源比率は94.6%となっており、純経常行政コストは一般財源等だけでまかなえたことが分かります。前年度と比較すると行政コスト対財源比率は減少しており、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたこととなります。

## 5 資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書とは、本市の一年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて表したものです。

業務活動収支は、経常的な行政活動の収支を示し、投資活動収支は、資産の増減を伴う収支を示しています。また、財務活動収支は、地方債等の借入や償還に関する収支を示しています。

(単位：百万円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減
業務活動収支	9,163	8,397	765
業務支出	70,489	69,160	1,329
業務収入	82,890	81,171	1,719
臨時支出	6,078	6,814	△ 736
臨時収入	2,839	3,200	△ 361
投資活動収支	△ 10,766	△ 7,654	△ 3,112
投資活動支出	15,948	10,896	5,052
投資活動収入	5,182	3,242	1,940
財務活動収支	△ 1,213	877	△ 2,090
財務活動支出	9,002	8,882	120
財務活動収入	7,789	9,759	△ 1,970
前年度末(期首)資金残高	5,714	4,095	1,619
本年度末(期末)資金残高	2,897	5,714	△ 2,818
前年度末歳計外現金残高	1,897	0	1,897
本年度歳計外現金増減額	5	1,897	△ 1,892
本年度末歳計外現金残高	1,902	1,897	5
本年度末現金預金残高	4,800	7,612	△ 2,812
【基礎的財政収支】			
収入総額	98,700	97,372	1,328
支出総額	△ 101,517	△ 95,752	△ 5,765
地方債発行収入	△ 7,789	△ 9,759	1,970
地方債元利償還額	9,203	9,186	17
財政調整基金等増減額	4,591	1,954	2,637
基礎的財政収支	3,188	3,001	187

令和4年度の資金収支計算書の内訳をみると、前年度と比較して資金残高が約28.2億円減少しています。これは業務活動収支で約91.6億円の黒字となったものの、投資活動収支及び財務活動収支で約119.8億円の赤字となったことにより、合わせて約28.2億円の赤字となったことから資金残高が減少しています。

### ■ 「資金収支計算書」の主な用語解説

用語	解説
業務活動収支	毎年度の経常的及び臨時的な事業に対する収支
業務支出	人件費、物件費、補助金等、社会保障給付、他会計への繰出し等の支出
業務収入	税金等、国県等補助金等の収入
臨時支出	災害復旧事業費等の支出
臨時収入	臨時的な国県等補助金等の収入
投資活動収支	資産形成及び投資等に対する収支
投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金、貸付金等の支出
投資活動収入	国県等補助金、基金取崩、貸付金元金回収、資産売却収入等の収入
財務活動収支	地方債等の発行収入及び償還支出等の収支

## (2) 資金収支計算書を活用した分析

### ア 歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 } B}{\text{歳入総額 } A}$$

歳入額対資産比率は、決算年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しており、団体の資産形成の度合いを見る指標です。

(単位：百万円)

	令和4年度	令和3年度
歳入総額 A	104,415	101,550
資産合計 B	389,667	392,236
歳入額対資産比率 (B/A)	3.73年分	3.86年分

令和4年度の歳入額対資産比率は3.73年分で、前年度と比較して0.13年分減少していますが、これは令和4年度に経年劣化により、インフラ資産の固定資産価値が減少したことが主な要因となっています。

## 6 住民一人当たりの財務書類

### (1) 住民一人当たりの貸借対照表

資産状況を住民一人当たりの数値に置き換えると、本市の資産形成状況がどの程度か把握しやすくなります。また、人口規模の違う他の地方公共団体との比較も可能となります。

住民一人当たりの数値は次のとおり各年度末の住民基本台帳人口により算出しています。

令和4年3月31日現在住民基本台帳人口：188,387人

令和5年3月31日現在住民基本台帳人口：189,735人（1,348人増）

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	区分	令和4年度	令和3年度
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	1,924	1,936	固定負債	398	404
有形固定資産	1,790	1,829	地方債	347	355
事業用資産	504	503	退職手当引当金	50	48
インフラ資産	1,279	1,317	その他(損失補償等引当金等)	1	1
物品	7	9	流動負債	60	61
無形固定資産	3	2	1年内償還予定地方債	46	47
投資その他の資産	131	105	賞与等引当金	4	4
投資及び出資金	30	28	その他(未払金等)	10	10
長期延滞債権	4	5	<b>負債合計</b>	<b>459</b>	<b>465</b>
長期貸付金	1	1	<b>【純資産の部】</b>		
基金	97	72	固定資産等形成分	2,020	2,033
徴収不能引当金	0	△1	余剰分(不足分)	△425	△416
流動資産	130	146	<b>純資産合計</b>	<b>1,595</b>	<b>1,617</b>
現金預金	25	40			
未収金	1	1			
短期貸付金等	8	8			
基金(財政調整基金等)	96	97			
徴収不能引当金	0	0			
<b>資産合計</b>	<b>2,054</b>	<b>2,082</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,054</b>	<b>2,082</b>

## (2) 住民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を住民一人当たりの数値に置き換えることで、資産形成を伴わない行政サービスを実施するのにどの程度のコストを必要としているのか、受益者負担以外の一般財源でどの程度の行政コストをまかなっているのかが把握しやすくなります。

また、住民一人当たりの数値に置き換えていることで、経常的な行政活動が効率的に行われているかを分析することができます。

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減
経常費用 A	440	433	7
業務費用	266	247	19
人件費	80	76	4
物件費等	179	165	14
その他業務費用	7	5	2
移転費用	174	186	△ 12
経常収益 B	20	19	1
使用料及び手数料	7	7	0
その他	12	12	0
純経常行政コスト C:A-B	420	414	6
臨時損失 D	34	39	△ 5
臨時利益 E	0	0	0
純行政コスト C+D-E	454	453	1

## (3) 住民一人当たりの純資産変動計算書

純資産変動計算書を住民一人当たりの数値に置き換えることで、これまでの資産の蓄積が住民一人当たりどのくらい蓄えられているか把握することができます。

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減
前年度末（期首）純資産残高 ※1	1,617	1,621	△ 4
前年度末（期首）純資産残高 ※2	1,605	1,626	△ 21
純行政コスト	△ 454	△ 452	△ 2
財源	444	438	6
税収等	302	278	24
国県等補助金	142	159	△ 17
固定資産の変動	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	0	△ 2	2
その他	0	8	△ 8
本年度末（期末）純資産残高	1,595	1,617	△ 22

※1…前年度末（期首）純資産残高を前年度末（期首）時点の人口で除したもの

※2…前年度末（期首）純資産残高を本年度末（期末）時点の人口で除したもの

#### (4) 住民一人当たりの資金収支計算書

資金収支計算書を住民一人当たりの数値に置き換えることで、1年間の現金等の動きがどの程度あるのか把握しやすくなります。また、年度末時点での手持ち現金が一人当たりいくらあるのかを把握することができます。

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減
業務活動収支	48	45	3
業務支出	372	367	5
業務収入	437	431	6
臨時支出	32	36	△ 4
臨時収入	15	17	△ 2
投資活動収支	△ 57	△ 41	△ 16
投資活動支出	84	58	26
投資活動収入	27	17	10
財務活動収支	△ 6	5	△ 11
財務活動支出	47	47	0
財務活動収入	41	52	△ 11
前年度末（期首）資金残高	30	22	8
本年度末（期末）資金残高	15	30	△ 15
前年度末歳計外現金残高	10	0	10
本年度歳計外現金増減額	0	10	△ 10
本年度末歳計外現金残高	10	10	0
本年度末現金預金残高	25	40	△ 15

## 7 令和3年度決算による他市との比較（参考）

平成28年度決算から全国的に統一的な基準に基づく地方公会計が整備されたことにより、地方公共団体間の比較が容易となり、各種分析指標を用いることにより、本市の財政構造や行政活動が他の地方公共団体と比較してどのような状況にあるか、把握できるようになりました。

### (1) 類似団体との比較

地方公共団体は人口と産業構造により分類され、本市は「IV-2」という類型に分類されています。

この「IV-2」に属する他の地方公共団体と分析指標を比較すると次のとおりとなります。

自治体名	過去及び現世代負担比率	有形固定資産減価償却率	行政コスト対財源比率	歳入額対資産比率
東広島市	88.3%	48.6%	94.8%	3.86年分
日上市	84.2%	48.5%	97.9%	3.71年分
栃木市	64.0%	54.4%	95.0%	2.60年分
小山市	58.7%	60.9%	99.9%	1.99年分
高岡市	56.1%	58.0%	93.9%	3.03年分
上田市	86.3%	57.7%	102.1%	4.57年分
大垣市	57.9%	75.1%	94.6%	2.70年分
磐田市	84.0%	66.6%	104.5%	3.54年分
豊川市	91.7%	54.6%	93.1%	4.40年分
刈谷市	105.9%	64.2%	87.7%	7.06年分
安城市	104.7%	65.1%	95.1%	6.35年分
西尾市	92.2%	64.0%	85.8%	3.24年分
松阪市	87.9%	69.5%	95.7%	2.62年分
鈴鹿市	82.3%	53.4%	99.1%	3.45年分
出雲市	64.9%	56.8%	94.1%	2.74年分
平均	80.6%	59.8%	95.6%	3.72年分

資産の形成については、過去及び現世代の負担によるものが多く、将来世代に負担を残さない形で資産形成をしてきたことが、「過去及び現世代負担比率」が平均値より高く出ていることから分かります。

また、形成してきた資産については「有形固定資産減価償却率」が平均値より低いことから、新規で整備した資産が多いことが分かります。

「行政コスト対財源比率」については平均値より低い値となっておりますが、引き続き財政運営には留意する必要がある状況となっております。

「歳入額対資産比率」については平均値より高いことから、歳入総額に対して資産を多く形成していることが分かります。

## (2) 県内他市との比較

広島県内の他市（広島市を除く）と分析指標を比較すると次のとおりとなります。

自治体名	過去及び現世代負担比率	有形固定資産減価償却率	行政コスト対財源比率	歳入額対資産比率
東広島市	88.3%	48.6%	94.8%	3.86年分
呉市	73.8%	64.6%	99.9%	3.64年分
三原市	72.0%	65.3%	95.5%	3.57年分
尾道市	66.7%	67.3%	96.3%	2.91年分
福山市	87.9%	55.1%	97.7%	3.62年分
府中市	108.1%	63.2%	90.4%	3.10年分
三次市	84.1%	63.9%	86.2%	3.77年分
庄原市	92.6%	33.5%	99.3%	9.85年分
大竹市	60.5%	64.8%	93.5%	3.06年分
廿日市市	58.9%	59.6%	98.7%	2.75年分
安芸高田市	74.0%	64.0%	100.6%	3.40年分
江田島市	89.1%	73.9%	99.9%	6.13年分
平均	79.7%	60.3%	96.1%	4.14年分

県内他市と比較した場合も類似団体との比較と同様の結果となっており、いずれの指標においても他市平均値と比較して良好な状況にあるといえます。

## 第3 連結財務書類

### 1 財務書類の連結

#### (1) 連結とは

地方公共団体の行政サービスは一般会計等にとどまらず、水道事業会計や国民健康保険事業等の地方公営事業会計でも実施されています。また、関係団体とも連携して行政サービスを行っていることから、これらすべてをひとつの行政サービス主体とみなすことができます。

そこで、一般会計等に地方公営事業会計を加えた東広島市全体の財務状況を表すため、全会計を対象とした全会計財務書類を作成し、さらに、本市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等の外部団体を含め、1つの行政サービス実施主体とみなした連結財務書類を作成しています。

#### (2) 連結方法

##### ア 個別財務書類の作成

各会計及び団体で個別に財務書類を作成し、これら個別の財務書類を合計します。

##### イ 連結調整

###### (ア) 出納整理期間

出納整理期間がない会計等について、出納整理期間中の現金の受払いがあったものとする調整を行います。これは連結団体間での現金の動きを整合させるものです。出納整理期間中の現金の受払いの調整を行った後に、連結団体間の取引等について内部取引としてこれを相殺消去します。

###### (イ) 地方公営企業会計に係る過疎債及び辺地債

地方公営企業会計に係る過疎債及び辺地債については、一般会計で借り入れたものを地方公営企業会計に繰り出していますが、一般会計等と地方公営企業会計とでは会計処理が異なるため、そのままでは整合しない部分が出てきます。財務書類の作成に当たっては、地方公営企業会計で借り入れたものとして調整を行っています。

##### ウ 連結比率

一部事務組合及び広域連合については単純合計を行わず、各団体の本市の経費負担割合により連結比率を定め、これにより連結を行います。

#### (3) 連結の対象範囲

連結対象には、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計を合わせた会計を「一般会計等」、さらに「一般会計等」に地方公営事業会計を加えた「全会計」、そして「全会計」に一部事務組合や広域連合等の地方公共団体の関連団体を加えた「連結会計」があります。

なお、連結の対象とする会計及び団体は次のとおりです。

また、第三セクター等については、出資比率が25%を超える等、本市が重要な影響力をもっている団体を連結対象としています。

## 連結会計

### 全体会計

#### 一般会計等（普通会計）

一般会計  
住宅新築資金等貸付事業特別会計（令和3年度まで）  
ひがしひろしま墓園管理事業特別会計  
八本松駅前土地区画整理事業特別会計

#### 地方公営事業会計

水道事業会計  
下水道事業会計  
特定地域生活排水処理事業特別会計  
産業団地造成事業特別会計  
国民健康保険特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
介護保険特別会計（保険事業勘定）  
介護保険特別会計（サービス事業勘定）

### 連結団体

#### 【一部事務組合・広域連合】

広島県市町総合事務組合  
広島県後期高齢者医療広域連合  
広島中央環境衛生組合

#### 【地方三公社】

東広島市土地開発公社

#### 【第三セクター等】

東広島市教育文化振興事業団  
東広島流通センター  
東広島スマートエネルギー株式会社

## 2 連結貸借対照表

### (1) 連結貸借対照表の概要

令和4年度の東広島市及び関係団体の資産は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	区分	令和4年度	令和3年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	484,174	481,645	2,529	固定負債	159,000	157,181	1,819
有形固定資産	456,381	459,177	△ 2,796	地方債	108,584	108,969	△ 385
事業用資産	114,175	114,756	△ 581	退職手当引当金	12,026	11,467	559
インフラ資産	333,634	336,730	△ 3,096	その他(損失補償等引当金等)	38,389	36,745	1,644
物品	8,572	7,692	880	流動負債	16,272	18,216	△ 1,944
無形固定資産	1,381	1,180	201	1年内償還予定地方債	10,999	11,093	△ 94
投資その他の資産	26,412	21,288	5,124	賞与等引当金	757	761	△ 4
投資及び出資金	1,147	888	259	その他(未払金等)	4,516	6,362	△ 1,846
長期延滞債権	1,460	1,613	△ 153	負債合計	175,272	175,397	△ 125
長期貸付金	161	165	△ 4	【純資産の部】			
基金	23,837	18,853	4,984	固定資産等形成分	504,083	501,536	2,547
徴収不能引当金	△ 193	△ 230	37	余剰分(不足分)	△ 160,567	△ 151,150	△ 9,417
流動資産	34,712	44,236	△ 9,524	他団体出資等分	97	97	0
現金預金	11,097	20,460	△ 9,363	純資産合計	343,614	350,483	△ 6,869
未収金	1,595	1,536	59				
短期貸付金等	2,174	2,431	△ 257				
基金(財政調整基金等)	19,907	19,886	21				
徴収不能引当金	△ 62	△ 77	15				
資産合計	518,886	525,881	△ 6,995	負債・純資産合計	518,886	525,881	△ 6,995

有形固定資産は約4,564億円で、前年度と比較して約28億円減少しています。これは主に、当期減価償却額が固定資産の増加額を上回ったことが要因です。

投資その他資産については約264億円で、前年度と比較して約51.2億円増加しています。これは主に、一般会計が水道事業整備基金の積立を行ったことが要因です。

固定負債及び流動負債は約1,753億円で前年度と比較して約1.3億円減少しています。これは主に、下水道事業の未払金減少が要因です。

## (2) 連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表の比較

一般会計等と連結の比較は、連単倍率（連結貸借対照表計上額÷一般会計等貸借対照表計上額）を分析することで、一般会計等の財務書類だけでは把握できない資産の整備状況や借金の規模を把握することができます。

(単位：百万円)

区分	連結	一般会計等	連単倍率	区分	連結	一般会計等	連単倍率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	484,174	364,982	1.3	固定負債	159,000	75,603	2.1
有形固定資産	456,381	339,533	1.3	地方債	108,584	65,909	1.6
事業用資産	114,175	95,532	1.2	退職手当引当金	12,026	9,573	1.3
インフラ資産	333,634	242,611	1.4	その他（損失補償等引当金等）	38,389	120	319.9
物品	8,572	1,390	6.2	流動負債	16,272	11,416	1.4
無形固定資産	1,381	618	2.2	1年内償還予定地方債	10,999	8,771	1.3
投資その他の資産	26,412	24,830	1.1	賞与等引当金	757	675	1.1
投資及び出資金	1,147	5,611	0.2	その他（未払金等）	4,516	1,970	2.3
長期延滞債権	1,460	829	1.8	負債合計	175,272	87,018	2.0
長期貸付金	161	145	1.1	【純資産の部】			
基金	23,837	18,312	1.3	固定資産等形成分	504,083	383,248	1.3
徴収不能引当金	△ 193	△ 68	2.8	余剰分（不足分）	△ 160,470	△ 80,600	2.0
流動資産	34,712	24,685	1.4	純資産合計	343,614	302,649	1.1
現金預金	11,097	4,800	2.3				
未収金	1,595	204	7.8				
短期貸付金等	2,174	1,437	1.5				
基金（財政調整基金等）	19,907	18,265	1.1				
徴収不能引当金	△ 62	△ 20	3.1				
資産合計	518,886	389,667	1.3	負債・純資産合計	518,886	389,667	1.3

### ア 資産の部

有形固定資産において、一般会計等の約3,395億円に対して、連結では約4,564億円と連単倍率が1.3倍となっています。これは水道事業及び下水道事業の施設や広島中央環境衛生組合が保有する廃棄物処理施設に係るものが計上されているためです。

投資その他の資産の連単倍率は1.1倍ですが、これは、特別会計及び連結団体において基金が多く計上されている一方で連結先の出資金を相殺しているためです。

また、流動資産の連単倍率が1.4倍であるのに対し、内訳の現金預金が2.3倍、未収金が7.8倍、徴収不能引当金が3.1倍となっています。これは、水道事業会計、下水道事業会計で現金預金及び未収金が多く計上されていることが主な要因です。

## イ 負債の部

負債は、地方債及び1年以内償還予定地方債の残高が一般会計等の約747億円に対して、連結が約1,196億円と連単倍率が1.6倍となっており、固定資産の連単倍率より若干高いことから、関係団体における固定資産に対する地方債や借入金の割合が一般会計等より高いことが分かります。

また、固定負債のその他の連単倍率が高い要因としては、水道事業会計や下水道事業会計において長期前受金が計上されていることによるものです。

## ウ 有形固定資産の状況

(単位：百万円)

有形固定資産の行政目的別区分	連結	一般会計等	連単倍率
①生活インフラ・国土保全	301,685	226,597	1.3
②教育	50,127	50,127	1.0
③福祉	4,997	4,989	1.0
④環境衛生	42,140	851	49.5
⑤産業振興	30,098	29,636	1.0
⑥消防	5,797	5,797	1.0
⑦総務	21,537	21,536	1.0
合計	456,381	339,533	1.3

行政目的別の有形固定資産の連単倍率により、関係団体において、どの行政分野の資産整備が行われているか分かります。環境衛生分野が49.5倍、生活インフラ・国土保全分野が1.3倍と高くなっています。これは、環境衛生分野においては広島中央環境衛生組合の廃棄物処理施設や水道事業の上水道施設が計上されていること、また、生活インフラ・国土保全分野においては下水道事業の下水道施設の資産が計上されていることによるものです。

### 3 連結行政コスト計算書

#### (1) 連結行政コスト計算書の概要

(単位：百万円)

区分	令和4年度		令和3年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常費用 A	139,257	100.0%	135,321	100.0%	3,936
業務費用	64,267	46.1%	59,292	43.8%	4,975
人件費	17,010	12.2%	16,439	12.1%	571
物件費等	44,717	32.1%	40,640	30.0%	4,077
その他業務費用	2,540	1.8%	2,213	1.6%	327
移転費用	74,990	53.9%	76,029	56.2%	△ 1,039
経常収益 B	11,432	100.0%	10,937	100.0%	495
使用料及び手数料	8,205	71.8%	8,708	79.6%	△ 503
その他	3,227	28.2%	2,229	20.4%	998
純経常行政コスト C:A-B	127,825		124,384		3,441
臨時損失 D	6,537		7,338		△ 801
臨時利益 E	95		60		35
純行政コスト C+D-E	134,268		131,662		2,606

#### (2) 連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書の比較

行政コスト計算書においても、連単倍率（連結行政コスト計算書計上額÷一般会計等行政コスト計算書計上額）を分析することで、一般会計等以外においてどのような経費が支出されたのかが分かります。前年度と比較すると経常費用が約39.4億円増加し、純行政コストについては約26.1億円増加しています。これは一般会計等において、物件費等として仮設校舎賃貸借料の増加が主な要因となっています。

## ア 性質別純行政コストの連単分析

(単位：百万円)

区分	連結	一般会計等	連単倍率
経常費用 A	139,257	83,448	1.7
業務費用	64,267	50,480	1.3
人件費	17,010	15,086	1.1
物件費等	44,717	34,039	1.3
その他業務費用	2,540	1,355	1.9
移転費用	74,990	32,969	2.3
経常収益 B	11,432	3,712	3.1
使用料及び手数料	8,205	1,361	6.0
その他	3,227	2,352	1.4
純経常行政コスト C:A-B	127,825	79,736	1.6
臨時損失 D	6,537	6,486	1.0
臨時利益 E	95	18	5.3
純行政コスト C+D-E	134,268	86,204	1.6

経常費用ではその他業務費用が3.1倍と高くなっています。

その他業務費用が3.1倍になっているのは、水道事業会計及び下水道事業会計に地方債の支払利息や後期高齢者医療広域連合の返還金等が計上されているためです。

経常収益では使用料及び手数料が6.2倍と高くなっていますが、これは水道事業会計及び下水道事業会計等の使用料収入を計上しているためです。

## イ 行政目的別経常費用の連単分析

(単位：百万円)

経常費用の 行政目的別区分	連結	一般会計等	連単倍率
①生活インフラ・国土保全	23,337	18,698	1.2
②教育	8,857	8,608	1.0
③福祉	78,190	32,365	2.4
④環境衛生	12,041	6,928	1.7
⑤産業振興	5,077	5,051	1.0
⑥消防	3,086	3,086	1.0
⑦総務	8,670	8,713	1.0
合計	139,257	83,448	1.7

経常費用の連単倍率を目的別にみると、関係団体において行われる行政サービスの規模を把握することができます。

福祉分野において、一般会計等の約324億円に対して、連結が約782億円と連単倍率が2.4倍となっています。これは、国民健康保険事業、介護保険事業及び広島県後期高齢者医療広域連合において行われる社会保障給付によるものです。

## 4 連結純資産変動計算書

### (1) 連結純資産変動計算書の概要

(単位：百万円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減
前年度末(期首)純資産残高	350,483	353,135	△ 2,652
純行政コスト	△ 134,268	△ 131,662	△ 2,606
財源	127,366	131,041	△ 3,676
税収等	73,878	78,155	△ 4,277
国県等補助金	53,487	52,886	601
固定資産の変動	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管替等	124	△ 179	303
その他	△ 91	△ 1,852	1,761
本年度末(期末)純資産残高	343,614	350,483	△ 6,869

東広島市及び関係団体の令和4年度純資産残高は約3,436億円で、前年度比べて約69億円減少しました。これは一般会計等において、新型コロナウイルス感染症に係る補助金が減少したことや物件費等が増加したことが主な要因となっています。

## 5 連結資金収支計算書

### (1) 連結資金収支計算書の概要

(単位：百万円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減
業務活動収支	7,853	10,293	△ 2,439
業務支出	121,264	120,252	1,012
業務収入	132,300	134,194	△ 1,894
臨時支出	6,093	6,855	△ 762
臨時収入	2,911	3,206	△ 295
投資活動収支	△ 17,094	△ 10,672	△ 6,423
投資活動支出	26,159	18,914	7,245
投資活動収入	9,064	8,242	822
財務活動収支	△ 138	4,098	△ 4,236
財務活動支出	12,147	12,433	△ 286
財務活動収入	12,009	16,531	△ 4,522
前年度末(期首)資金残高	18,553	14,794	3,759
本年度末(期末)資金残高	9,182	18,553	△ 9,371
本年度末(期末)歳計外現金残高	1,915	1,907	8
本年度末(期末)現金預金残高	11,097	20,460	△ 9,363

業務活動収支において約7.9億円の黒字となったものの、投資活動収支及び財務活動収支において、一般会計等では小学校・中学校の整備等により、下水道事業では下水道管渠の整備のほか、下水処理場の長寿命化工事により投資活動支出が増加したことから、約17.2億円の赤字となりました。また、連結資金収支計算書の当期収支は約9.4億円の赤字となりました。

前年度と比較すると、公共施設等整備費支出の増に伴い投資活動支出が増加したことにより、現金預金残高は減少しました。

## 第4 資料編（財務書類4表）

### 1 一般会計等の財務書類

#### 一般会計等貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	364,981,621	固定負債	75,602,598
有形固定資産	339,533,467	地方債	65,909,157
事業用資産	95,532,492	長期未払金	-
土地	40,667,449	退職手当引当金	9,572,986
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	105,761,961	その他	120,455
建物減価償却累計額	-58,129,906	流動負債	11,415,512
工作物	8,774,315	1年内償還予定地方債	8,770,731
工作物減価償却累計額	-3,893,034	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	674,972
航空機	-	預り金	1,901,913
航空機減価償却累計額	-	その他	67,896
その他	-	負債合計	87,018,110
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,351,707	固定資産等形成分	383,248,387
インフラ資産	242,610,544	余剰分（不足分）	-80,599,742
土地	11,523,181		
建物	6,054,839		
建物減価償却累計額	-4,246,899		
工作物	441,755,781		
工作物減価償却累計額	-215,170,954		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,694,597		
物品	7,091,141		
物品減価償却累計額	-5,700,711		
無形固定資産	617,795		
ソフトウェア	617,795		
その他	-		
投資その他の資産	24,830,359		
投資及び出資金	5,611,421		
有価証券	68,227		
出資金	1,266,387		
その他	4,276,807		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	829,328		
長期貸付金	117,446		
基金	18,312,083		
減債基金	-		
その他	18,312,083		
その他	27,992		
徴収不能引当金	-67,911		
流動資産	24,685,134		
現金預金	4,800,233		
未収金	203,829		
短期貸付金	2,239		
基金	18,264,527		
財政調整基金	15,783,213		
減債基金	2,481,314		
棚卸資産	-		
その他	1,434,649		
徴収不能引当金	-20,344		
資産合計	389,666,755	純資産合計	302,648,645
		負債及び純資産合計	389,666,755

(一般会計等)

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	83,448,098
業務費用	50,479,530
人件費	15,085,810
職員給与費	11,801,126
賞与等引当金繰入額	674,972
退職手当引当金繰入額	559,894
その他	2,049,817
物件費等	34,038,527
物件費	19,334,268
維持補修費	2,378,662
減価償却費	12,325,597
その他	-
その他の業務費用	1,355,193
支払利息	262,135
徴収不能引当金繰入額	68,251
その他	1,024,807
移転費用	32,968,568
補助金等	13,096,292
社会保障給付	14,836,338
他会計への繰出金	3,558,682
その他	1,477,256
経常収益	3,712,473
使用料及び手数料	1,360,763
その他	2,351,710
純経常行政コスト	79,735,625
臨時損失	6,486,223
災害復旧事業費	6,077,771
資産除売却損	408,451
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	18,227
資産売却益	18,227
その他	-
純行政コスト	86,203,621

(一般会計等)

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	304,565,948	382,995,818	-78,429,870
純行政コスト(△)	-86,203,621		-86,203,621
財源	84,289,548		84,289,548
税金等	57,357,279		57,357,279
国県等補助金	26,932,268		26,932,268
本年度差額	-1,914,073		-1,914,073
固定資産等の変動(内部変動)		255,799	-255,799
有形固定資産等の増加		7,909,821	-7,909,821
有形固定資産等の減少		-12,577,042	12,577,042
貸付金・基金等の増加		8,273,420	-8,273,420
貸付金・基金等の減少		-3,350,400	3,350,400
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-3,230	-3,230	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,917,303	252,569	-2,169,872
本年度末純資産残高	302,648,645	383,248,387	-80,599,742

(一般会計等)

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	70,488,871
業務費用支出	37,520,303
人件費支出	14,532,385
物件費等支出	21,824,604
支払利息支出	262,135
その他の支出	901,180
移転費用支出	32,968,568
補助金等支出	13,096,292
社会保障給付支出	14,836,338
他会計への繰出支出	3,558,682
その他の支出	1,477,256
業務収入	82,890,431
税金等収入	57,284,469
国県等補助金収入	22,149,733
使用料及び手数料収入	1,360,393
その他の収入	2,095,835
臨時支出	6,077,771
災害復旧事業費支出	6,077,771
その他の支出	-
臨時収入	2,839,488
<b>業務活動収支</b>	<b>9,163,277</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	15,947,581
公共施設等整備費支出	7,909,821
基金積立金支出	6,480,886
投資及び出資金支出	358,873
貸付金支出	1,198,000
その他の支出	-
投資活動収入	5,181,591
国県等補助金収入	1,943,047
基金取崩収入	1,890,426
貸付金元金回収収入	1,203,732
資産売却収入	81,929
その他の収入	62,458
<b>投資活動収支</b>	<b>-10,765,989</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,002,496
地方債償還支出	8,941,312
その他の支出	61,184
財務活動収入	7,789,100
地方債発行収入	7,789,100
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-1,213,396</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-2,816,108</b>
前年度末資金残高	5,714,429
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,898,320</b>
前年度末歳計外現金残高	1,897,334
本年度歳計外現金増減額	4,579
本年度末歳計外現金残高	1,901,913
本年度末現金預金残高	4,800,233

## 2 住民一人当たりの財務書類

(一般会計等：住民一人当たり)

### 一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,923,639	固定負債	398,464
有形固定資産	1,789,514	地方債	347,375
事業用資産	503,505	長期未払金	-
土地	214,338	退職手当引当金	50,455
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	557,419	その他	635
建物減価償却累計額	-306,374	流動負債	60,166
工作物	46,245	1年内償還予定地方債	46,226
工作物減価償却累計額	-20,518	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	3,557
航空機	-	預り金	10,024
航空機減価償却累計額	-	その他	358
その他	-	負債合計	458,630
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	12,395	固定資産等形成分	2,019,914
インフラ資産	1,278,681	余剰分(不足分)	-424,802
土地	60,733		
建物	31,912		
建物減価償却累計額	-22,383		
工作物	2,328,278		
工作物減価償却累計額	-1,134,060		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	14,202		
物品	37,374		
物品減価償却累計額	-30,046		
無形固定資産	3,256		
ソフトウェア	3,256		
その他	-		
投資その他の資産	130,869		
投資及び出資金	29,575		
有価証券	360		
出資金	6,675		
その他	22,541		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,371		
長期貸付金	619		
基金	96,514		
減債基金	-		
その他	96,514		
その他	148		
徴収不能引当金	-358		
流動資産	130,103		
現金預金	25,300		
未収金	1,074		
短期貸付金	12		
基金	96,263		
財政調整基金	83,186		
減債基金	13,078		
棚卸資産	-		
その他	7,561		
徴収不能引当金	-107		
資産合計	2,053,742	純資産合計	1,595,112
		負債及び純資産合計	2,053,742

# 一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	439,814
業務費用	266,053
人件費	79,510
職員給与費	62,198
賞与等引当金繰入額	3,557
退職手当引当金繰入額	2,951
その他	10,804
物件費等	179,400
物件費	101,901
維持補修費	12,537
減価償却費	64,962
その他	-
その他の業務費用	7,143
支払利息	1,382
徴収不能引当金繰入額	360
その他	5,401
移転費用	173,761
補助金等	69,024
社会保障給付	78,195
他会計への繰出金	18,756
その他	7,786
経常収益	19,567
使用料及び手数料	7,172
その他	12,395
純経常行政コスト	420,247
臨時損失	34,186
災害復旧事業費	32,033
資産除売却損	2,153
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	96
資産売却益	96
その他	-
純行政コスト	454,337

(一般会計等：住民一人当たり)

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,605,218	2,018,583	-413,365
純行政コスト(△)	-454,337		-454,337
財源	444,249		444,249
税金等	302,302		302,302
国県等補助金	141,947		141,947
本年度差額	-10,088		-10,088
固定資産等の変動(内部変動)		1,348	-1,348
有形固定資産等の増加		41,689	-41,689
有形固定資産等の減少		-66,287	66,287
貸付金・基金等の増加		43,605	-43,605
貸付金・基金等の減少		-17,658	17,658
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-17	-17	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-10,105	1,331	-11,436
本年度末純資産残高	1,595,112	2,019,914	-424,802

(一般会計等：住民一人当たり)

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	371,512
業務費用支出	197,751
人件費支出	76,593
物件費等支出	115,027
支払利息支出	1,382
その他の支出	4,750
移転費用支出	173,761
補助金等支出	69,024
社会保障給付支出	78,195
他会計への繰出支出	18,756
その他の支出	7,786
業務収入	436,875
税込等収入	301,918
国県等補助金収入	116,740
使用料及び手数料収入	7,170
その他の収入	11,046
臨時支出	32,033
災害復旧事業費支出	32,033
その他の支出	-
臨時収入	14,966
<b>業務活動収支</b>	<b>48,295</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	84,052
公共施設等整備費支出	41,689
基金積立金支出	34,158
投資及び出資金支出	1,891
貸付金支出	6,314
その他の支出	-
投資活動収入	27,310
国県等補助金収入	10,241
基金取崩収入	9,964
貸付金元金回収収入	6,344
資産売却収入	432
その他の収入	329
<b>投資活動収支</b>	<b>-57</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	47,448
地方債償還支出	47,125
その他の支出	322
財務活動収入	41,053
地方債発行収入	41,053
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-6,395</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-14,842</b>
前年度末資金残高	30,118
本年度末資金残高	15,276
前年度末歳計外現金残高	10,000
本年度歳計外現金増減額	24
本年度末歳計外現金残高	10,024
本年度末現金預金残高	25,300

### 3 全体会計の財務書類

#### 全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	463,174,611	固定負債	146,239,987
有形固定資産	437,908,250	地方債等	97,661,337
事業用資産	95,775,287	長期未払金	-
土地	40,667,449	退職手当引当金	10,196,746
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	105,761,961	その他	38,381,904
建物減価償却累計額	-58,129,906	流動負債	16,077,946
工作物	9,163,985	1年内償還予定地方債等	10,853,079
工作物減価償却累計額	-4,039,909	未払金	2,018,900
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	25,613
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	748,182
航空機	-	預り金	2,217,600
航空機減価償却累計額	-	その他	214,572
その他	-	負債合計	162,317,933
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,351,707	固定資産等形成分	483,041,759
インフラ資産	333,634,425	余剰分(不足分)	-148,450,249
土地	15,177,668	他団体出資等分	-
建物	10,529,509		
建物減価償却累計額	-5,567,955		
工作物	553,251,605		
工作物減価償却累計額	-248,878,342		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,121,940		
物品	22,684,815		
物品減価償却累計額	-14,186,277		
無形固定資産	1,378,582		
ソフトウェア	668,379		
その他	710,203		
投資その他の資産	23,887,779		
投資及び出資金	1,334,717		
有価証券	68,227		
出資金	1,266,490		
その他	-		
長期延滞債権	1,454,861		
長期貸付金	129,273		
基金	21,133,878		
減債基金	-		
その他	21,133,878		
その他	27,992		
徴収不能引当金	-192,943		
流動資産	33,734,831		
現金預金	10,677,164		
未収金	1,589,751		
短期貸付金	2,239		
基金	19,864,909		
財政調整基金	17,383,595		
減債基金	2,481,314		
棚卸資産	16,541		
その他	1,645,837		
徴収不能引当金	-61,610		
繰延資産	-		
資産合計	496,909,442	純資産合計	334,591,509
		負債及び純資産合計	496,909,442

(全体会計)

## 全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	117,731,823
業務費用	60,177,382
人件費	16,025,142
職員給与費	12,531,835
賞与等引当金繰入額	729,832
退職手当引当金繰入額	610,253
その他	2,153,222
物件費等	41,855,491
物件費	23,477,971
維持補修費	2,701,379
減価償却費	15,676,141
その他	-
その他の業務費用	2,296,749
支払利息	747,307
徴収不能引当金繰入額	197,639
その他	1,351,803
移転費用	57,554,441
補助金等	41,236,831
社会保障給付	14,845,241
その他	1,472,369
経常収益	10,702,431
使用料及び手数料	8,679,964
その他	2,022,468
純経常行政コスト	107,029,391
臨時損失	6,495,974
災害復旧事業費	6,077,771
資産除売却損	408,451
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,752
臨時利益	94,743
資産売却益	24,690
その他	70,053
純行政コスト	113,430,623

(全体会計)

## 全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	340,191,584	479,286,357	-139,094,773	-
純行政コスト(△)	-113,430,623		-113,430,623	-
財源	107,625,708		107,625,708	-
税金等	64,197,775		64,197,775	-
国県等補助金	43,427,933		43,427,933	-
本年度差額	-5,804,915		-5,804,915	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,631,414	-3,631,414	
有形固定資産等の増加		14,659,456	-14,659,456	
有形固定資産等の減少		-16,047,935	16,047,935	
貸付金・基金等の増加		8,628,254	-8,628,254	
貸付金・基金等の減少		-3,608,361	3,608,361	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	123,988	123,988		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	80,853	-	80,853	
本年度純資産変動額	-5,600,075	3,755,401	-9,355,476	-
本年度末純資産残高	334,591,509	483,041,759	-148,450,249	-

(全体会計)

## 全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	101,126,712
業務費用支出	43,549,818
人件費支出	15,484,792
物件費等支出	26,225,593
支払利息支出	747,307
その他の支出	1,092,126
移転費用支出	57,576,894
補助金等支出	41,259,284
社会保障給付支出	14,845,241
その他の支出	1,472,369
業務収入	111,897,117
税込等収入	63,795,331
国県等補助金収入	37,700,907
使用料及び手数料収入	8,622,223
その他の収入	1,778,656
臨時支出	6,093,389
災害復旧事業費支出	6,077,771
その他の支出	15,618
臨時収入	2,910,750
業務活動収支	7,587,766
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	25,770,726
公共施設等整備費支出	16,342,854
基金積立金支出	6,769,542
投資及び出資金支出	260,000
貸付金支出	2,398,330
その他の支出	-
投資活動収入	8,974,588
国県等補助金収入	4,461,510
基金取崩収入	1,890,426
貸付金元金回収収入	2,409,814
資産売却収入	81,929
その他の収入	130,909
投資活動収支	-16,796,138
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	11,075,016
地方債等償還支出	11,013,832
その他の支出	61,184
財務活動収入	11,361,740
地方債等発行収入	11,279,700
その他の収入	82,040
財務活動収支	286,724
本年度資金収支額	-8,921,647
前年度末資金残高	17,696,898
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,775,251
前年度末歳計外現金残高	1,897,334
本年度歳計外現金増減額	4,579
本年度末歳計外現金残高	1,901,913
本年度末現金預金残高	10,677,164

## 4 連結会計の財務書類

### 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	484,173,931	固定負債	158,999,708
有形固定資産	456,380,867	地方債等	108,584,116
事業用資産	114,174,729	長期未払金	-
土地	41,159,945	退職手当引当金	12,026,437
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	115,485,390	その他	38,389,154
建物減価償却累計額	-61,540,214	流動負債	16,271,922
工作物	31,153,430	1年内償還予定地方債等	10,999,267
工作物減価償却累計額	-14,981,646	未払金	2,042,905
船舶	-	未払費用	90
船舶減価償却累計額	-	前受金	25,613
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	757,028
航空機	-	預り金	2,232,447
航空機減価償却累計額	-	その他	214,572
その他	787	<b>負債合計</b>	<b>175,271,630</b>
その他減価償却累計額	-662	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,897,700	固定資産等形成分	504,083,491
インフラ資産	333,634,425	余剰分(不足分)	-160,566,628
土地	15,177,668	他団体出資等分	97,041
建物	10,529,509		
建物減価償却累計額	-5,567,955		
工作物	553,251,605		
工作物減価償却累計額	-248,878,342		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,121,940		
物品	22,809,782		
物品減価償却累計額	-14,238,070		
無形固定資産	1,380,834		
ソフトウェア	670,461		
その他	710,373		
投資その他の資産	26,412,231		
投資及び出資金	1,147,490		
有価証券	-		
出資金	1,147,490		
その他	-		
長期延滞債権	1,459,765		
長期貸付金	129,273		
基金	23,836,549		
減債基金	-		
その他	23,836,549		
その他	32,131		
徴収不能引当金	-192,978		
流動資産	34,711,603		
現金預金	11,096,735		
未収金	1,595,479		
短期貸付金	2,239		
基金	19,907,321		
財政調整基金	17,426,007		
減債基金	2,481,314		
棚卸資産	525,587		
その他	1,645,852		
徴収不能引当金	-61,610		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>343,613,905</b>
<b>資産合計</b>	<b>518,885,535</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>518,885,535</b>

(連結会計)

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	139,257,274
業務費用	64,266,967
人件費	17,009,848
職員給与費	12,672,643
賞与等引当金繰入額	737,979
退職手当引当金繰入額	1,442,505
その他	2,156,721
物件費等	44,716,937
物件費	23,928,077
維持補修費	2,780,913
減価償却費	16,766,698
その他	1,241,249
その他の業務費用	2,540,183
支払利息	776,539
徴収不能引当金繰入額	197,660
その他	1,565,984
移転費用	74,990,307
補助金等	58,648,747
社会保障給付	14,845,241
その他	1,496,319
経常収益	11,432,248
使用料及び手数料	8,205,427
その他	3,226,821
純経常行政コスト	127,825,026
臨時損失	6,537,466
災害復旧事業費	6,077,771
資産除売却損	449,943
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,752
臨時利益	94,829
資産売却益	24,776
その他	70,053
純行政コスト	134,267,663

(連結会計)

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	350,483,069	501,535,764	-151,150,289	97,595
純行政コスト(△)	-134,267,663		-134,267,109	-553
財源	127,365,809		127,365,809	-
税金等	73,878,410		73,878,410	-
国県等補助金	53,487,399		53,487,399	-
本年度差額	-6,901,853		-6,901,300	-553
固定資産等の変動(内部変動)		2,923,674	-2,923,674	
有形固定資産等の増加		14,929,546	-14,929,546	
有形固定資産等の減少		-17,145,028	17,145,028	
貸付金・基金等の増加		8,748,433	-8,748,433	
貸付金・基金等の減少		-3,609,277	3,609,277	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	123,988	123,988		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-234,366	-563,192	328,826	-
その他	143,067	63,257	79,810	
本年度純資産変動額	-6,869,164	2,547,727	-9,416,338	-553
本年度末純資産残高	343,613,905	504,083,491	-160,566,628	97,041

(連結会計)

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	121,264,457
業務費用支出	45,399,950
人件費支出	15,637,941
物件費等支出	27,678,427
支払利息支出	776,539
その他の支出	1,307,043
移転費用支出	75,864,507
補助金等支出	58,756,304
社会保障給付支出	14,845,241
その他の支出	2,262,962
業務収入	132,299,737
税込等収入	73,525,468
国県等補助金収入	47,674,029
使用料及び手数料収入	8,147,687
その他の収入	2,952,553
臨時支出	6,093,389
災害復旧事業費支出	6,077,771
その他の支出	15,618
臨時収入	2,910,750
業務活動収支	7,852,642
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	26,158,590
公共施設等整備費支出	16,612,943
基金積立金支出	6,884,426
投資及び出資金支出	260,000
貸付金支出	2,401,220
その他の支出	-
投資活動収入	9,064,124
国県等補助金収入	4,547,854
基金取崩収入	1,890,986
貸付金元金回収収入	2,409,814
資産売却収入	82,015
その他の収入	133,455
投資活動収支	-17,094,466
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	12,146,770
地方債等償還支出	12,085,585
その他の支出	61,184
財務活動収入	12,008,830
地方債等発行収入	11,926,790
その他の収入	82,040
財務活動収支	-137,940
本年度資金収支額	-9,379,764
前年度末資金残高	18,552,577
比例連結割合変更に伴う差額	8,932
本年度末資金残高	9,181,746
前年度末歳計外現金残高	1,907,200
本年度歳計外現金増減額	7,790
本年度末歳計外現金残高	1,914,990
本年度末現金預金残高	11,096,735